令和６年度小浜市の給与・定員管理等について

１　総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

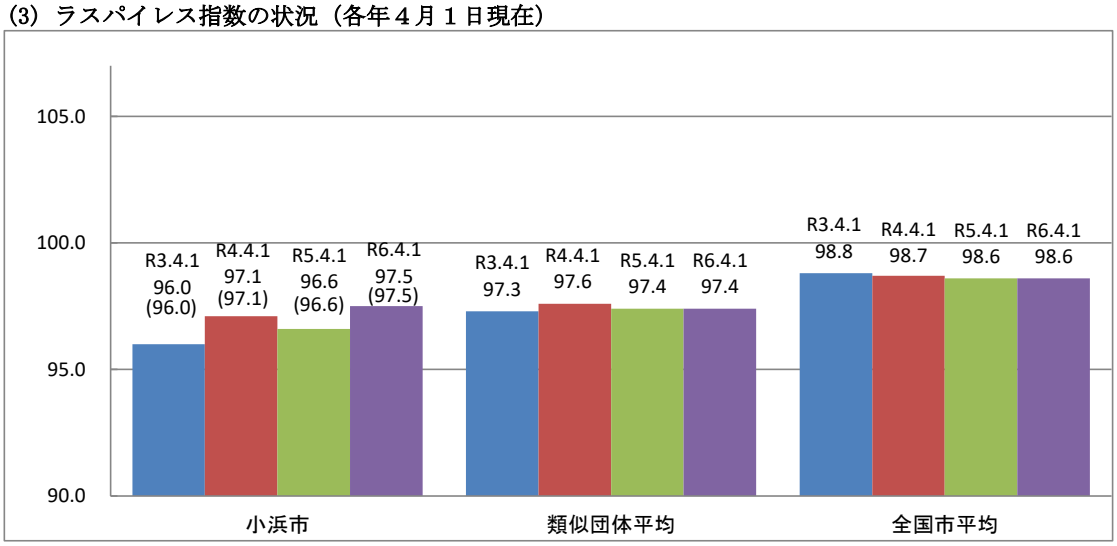
区　分	住民基本台帳人口 （令和6年1月1日）	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B／A	（参考） ４年度の人件費率
令和5年度	人 27,973	千円 17,179,642	千円 566,913	千円 2,752,580	% 16.0	% 15.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区　分	職員数 A	給　与　費				一人当たり給与費 B／A	（参考）類似団体平均 一人当たり給与費
		給　料	職員手当	期末･勤勉手当	計　B		
令和5年度	人 261	千円 939,316	千円 147,440	千円 365,290	千円 1,452,046	千円 5,563	千円 5,475

（注）１　職員手当には退職手当を含まない。
２　職員数は、令和６年４月１日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない。
３　給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年４月１日現在）



（注）１　ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
２　（）書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給割合を用いて補正したラスパイレス指数。
（補正前のラスパイレス指数×（１＋当該団体の地域手当支給割合）／（１＋国の指定基準に基づく地域手当支給割合）により算出。）
３　類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
４　ラスパイレス指数（地域手当補正後ラスパイレス指数を含む）の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の４月１日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の７割水準に設定される職員を除いている。

※　令和６年４月１日のラスパイレス指数が、①３年前に比べ１ポイント以上上昇している場合、②３年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

３年前に比べ、昇格人数の増加により給料月額が増加したことが要因と考えられます。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区　分	福井県人事委員会の勧告（参考）				給与改定率	（参考）国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A－B	勧告（改定率）		
令和5年度	円	円	円	%	%	%
	368,587	359,152	9,435	2.63	2.63	2.76

（注）　「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の４月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給（期末・勤勉手当）

区　分	福井県人事委員会の勧告（参考）				年間支給月数	（参考）国の年間支給月数
	民間の支給割合　A	公務員の支給月数　B	較差 A－B	勧告（改定月数）		
令和5年度	月	月	月	月	月	月
	4.58	4.50	0.08	0.1	4.60	4.60

（注）　「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5)　給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均２％の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

［（実施）　未実施］

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成２７年４月１日
一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均２％引下げ。
若年層から高齢層にかけて０％～３．９５％の間で引下げ。
激変緩和のため、３年間（平成３０年３月３１日まで）の経過措置（現給保障）を実施。
他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

本市は、地域手当の支給対象ではありません。

③その他の見直し内容

(6)　特記事項

なし

２　職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和６年４月１日現在）

①一般行政職

区　　分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 （国比較ベース）
小浜市	41.1 歳	310,500 円	367,000 円	335,833 円
福井県	42.0 歳	321,765 円	383,475 円	349,979 円
国	42.1 歳	323,823 円	―	405,378 円
類似団体	42.3 歳	315,593 円	372,997 円	342,418 円

②教育職

区　分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
小浜市	39.8 歳	291,000 円	320,300 円
福井県	42.4 歳	358,644 円	393,842 円
類似団体	41.4 歳	306,764 円	334,561 円

③福祉職

区　分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 （国比較ベース）
小浜市	39.8 歳	294,100 円	323,869 円	301,169 円
福井県	―	―	―	―
国	44.1 歳	337,496 円	―	386,299 円
類似団体	39.3 歳	290,901 円	323,589 円	305,516 円

（注）１　「平均給料月額」とは、令和６年４月１日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

２　「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和６年４月１日現在）

区　分		小　浜　市	福　井　県	国
一般行政職	大　学　卒	196,200 円	202,400 円	196,200 円
	高　校　卒	166,600 円	170,900 円	166,600 円
教　育　職	大　学　卒	196,200 円	226,100 円	―
	高　校　卒	166,600 円	183,400 円	―
福　祉　職	大　学　卒	196,200 円	―	―
	高　校　卒	166,600 円	―	―

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和６年４月１日現在）

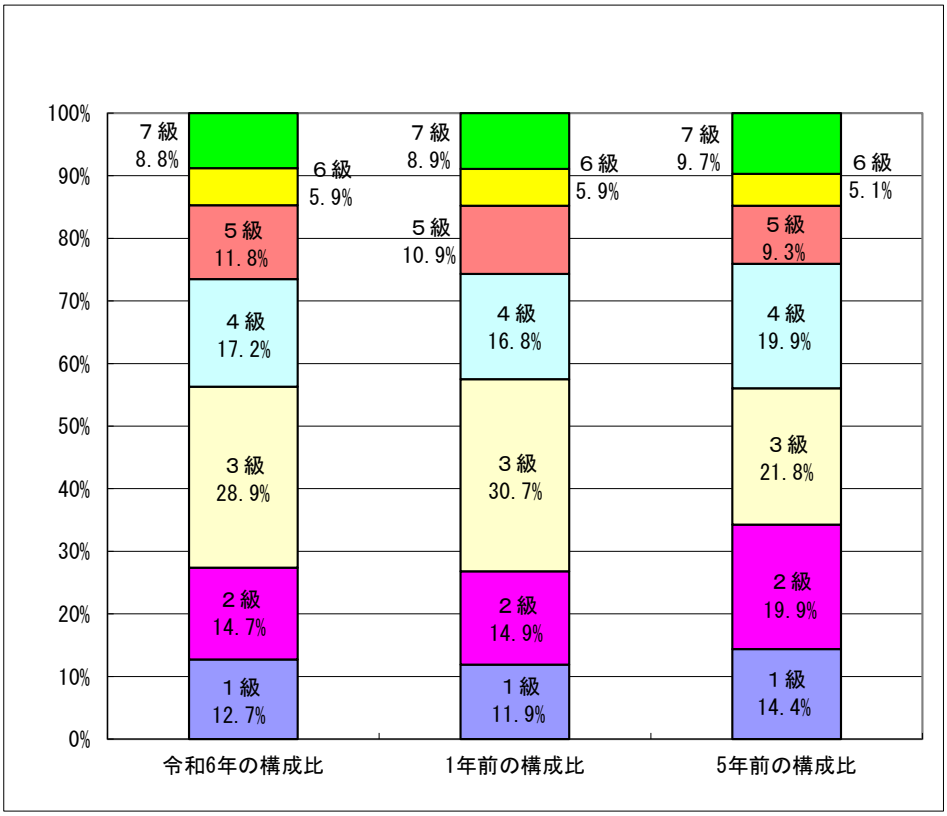
区　分		経験年数１０年	経験年数２０年	経験年数２５年	経験年数３０年
一般行政職	大　学　卒	269,800 円	―	―	402,400 円
	高　校　卒	―	―	―	386,200 円
教　育　職	大　学　卒	―	―	―	―
	高　校　卒	―	―	―	―
福　祉　職	大　学　卒	―	―	―	―
	高　校　卒	―	―	―	―

３　一般行政職の級別職員数等の状況

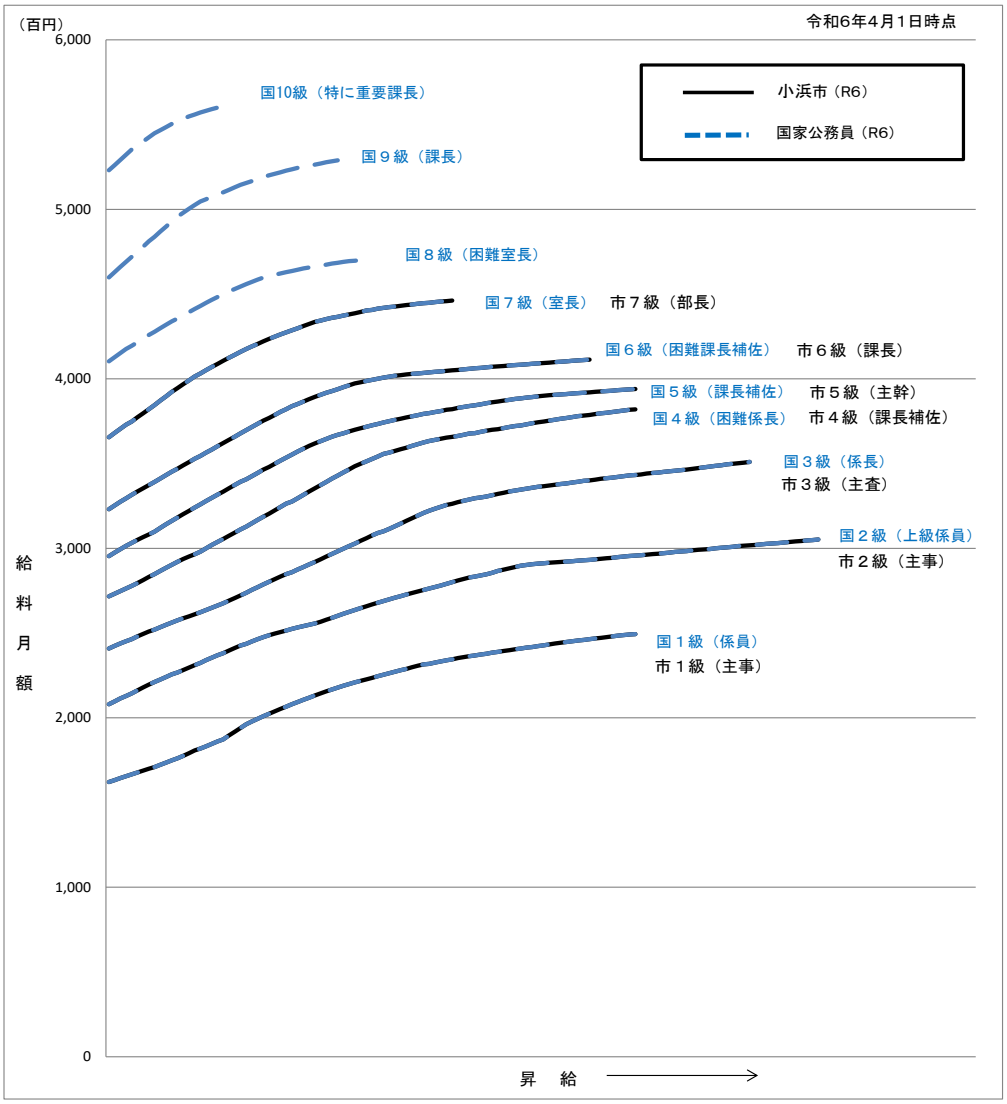
(1) 一般行政職の級別職員数および給料表の状況（令和６年４月１日現在）

区　分	標準的な職務内容	職員数	構成比	１号給の給料月額	最高号給の給料月額
７　級	部長または部長級に属する職の職務および部次長または部次長級に属する職の職務	18	8.8	365,500	446,200
６　級	課長または課長級に属する職の職務	12	5.9	323,100	411,300
５　級	主幹または主幹級に属する職の職務	24	11.8	295,400	394,000
４　級	課長補佐または課長補佐級に属する職の職務	35	17.2	271,600	382,000
３　級	主査または主査級に属する職の職務	59	28.9	240,900	351,000
２　級	特に高度の知識または経験を必要とする業務を行う主事または主事級の職務	30	14.7	208,000	305,200
１　級	定型的な業務を行う職務	26	12.7	162,100	249,400

（注）１　小浜市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
　　２　標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和６年４月１日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（小浜市）

令和６年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ．人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ　人事評価を実施していない				
活用予定時期				

４　職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

小　浜　市	福　井　県	国
１人当たり平均支給額（令和５年度） 1,400 千円	１人当たり平均支給額（令和５年度） 1,666 千円	―
（令和５年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.45 月分　2.05 月分 (1.375) 月分　(0.975) 月分	（令和５年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.45 月分　2.05 月分 (1.375) 月分　(0.975) 月分	（令和５年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.45 月分　2.05 月分 (1.375) 月分　(0.975) 月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～20%、管理職加算15～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～20%、管理職加算10～25%

（注）　（ ）内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（小浜市）

令和６年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ．人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ　人事評価を実施していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和６年４月１日現在）

小　浜　市		国	
（支給率）	自己都合　勧奨・定年	（支給率）	自己都合　応募認定・定年
勤続２０年	19.6695月分　24.586875月分	勤続２０年	19.6695月分　24.586875月分
勤続２５年	28.0395月分　33.27075月分	勤続２５年	28.0395月分　33.27075月分
勤続３５年	39.7575月分　47.709月分	勤続３５年	39.7575月分　47.709月分
最高限度	47.709月分　47.709月分	最高限度	47.709月分　47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特別措置	その他の加算措置	定年前早期退職特別措置
（退職時特別昇給　無）	（2%～20%加算）		（2%～45%加算）
１人当たり平均支給額	7,993 千円　21,595 千円		

（注）１　退職手当の１人当たり平均支給額は、令和５年度に退職した職員に支給された平均額である。
　　２　「勧奨・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

(3) 地域手当（令和６年４月１日現在）

本市は、地域手当の支給対象ではありません。

(4) 特殊勤務手当（令和６年４月１日現在）

支給実績（令和５年度決算）			214 千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（令和５年度決算）			3,231 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和５年度）			25.29%	
手当の種類（手当数）			9	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（令和５年度決算）	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業	環境衛生課、農政課、里山里海課	防疫業務	0千円	日額３００円
社会福祉事務	市民福祉課生活保護G	社会福祉事務	2千円	日額１５０円
徴収	税務課、都市整備課他	徴収業務	30千円	日額２５０円
用地交渉	市長が定める職員	用地交渉	8千円	日額４００円
汚物汚水ごみ処理	環境衛生課、商工観光課	ごみ処理	88千円	日額４５０円
し尿処理作業	環境衛生課	し尿処理	0千円	日額４５０円
し尿脱水汚泥処理	環境衛生課	脱水汚泥処理	0千円	日額９００円
家畜死体処理	環境衛生課、里山里海課ほか	動物死体処理	75千円	日額１，１００円
死体取扱作業	市民福祉課	死体処理	11千円	日額２，２００円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和５年度決算）	62,574 千円
職員１人当たり平均支給年額（令和５年度決算）	313 千円
支給実績（令和４年度決算）	62,506 千円
職員１人当たり平均支給年額（令和４年度決算）	300 千円

（注）　職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（令和６年４月１日現在）

手　当　名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（令和５年度決算）	支給職員１人当たり平均支給年額（令和５年度決算）
扶　養　手　当	配偶者6,500円、子10,000円等	同		30,150 千円	269,196 円
住　居　手　当	貸間居住者は28,000円を限度に支給	同		10,616 千円	294,889 円
通　勤　手　当	2キロ以上の職員に、55,000円を限度に支給	同		11,644 千円	58,513 円
管理職手当	上席部長66,000円、部長60,000円 部次長48,000円、課長42,000円 主幹33,000円	同		28,374 千円	480,915 円

５　特別職の報酬等の状況（令和６年４月１日現在）

区　分		給　料　月　額　等		
			（参考）類似団体における最高／最低額	
給料	市区町村長	850,000円 円）	989,000 円 ／	587,300 円
	副市町村長	710,000円 円）	816,000 円 ／	594,000 円
報酬	議　　長	440,000円 円）	580,000 円 ／	332,000 円
	副　議　長	370,000円 円）	510,000 円 ／	290,000 円
	議　　員	350,000円 円）	480,000 円 ／	260,000 円
期末手当	市区町村長 副市町村長 収　入　役	（令和５年度支給割合） 3.40 月分		
	議　　長 副　議　長 議　　員	（令和５年度支給割合） 3.40 月分		
退職手当		（算定方式）	（１期の手当額）	（支給時期）
	市区町村長	給料月額×在職月数×0.45	18,360,000	任期毎
	副市町村長	給料月額×在職月数×0.27	9,201,600	任期毎
	備　考			

（注）１　給料及び報酬の（　　）内は、減額措置を行う前の金額である。
　　２　退職手当の「１期の手当額」は、４月１日現在の給料月額及び支給率に基づき、１期（４年＝４８月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

６　職員数の状況

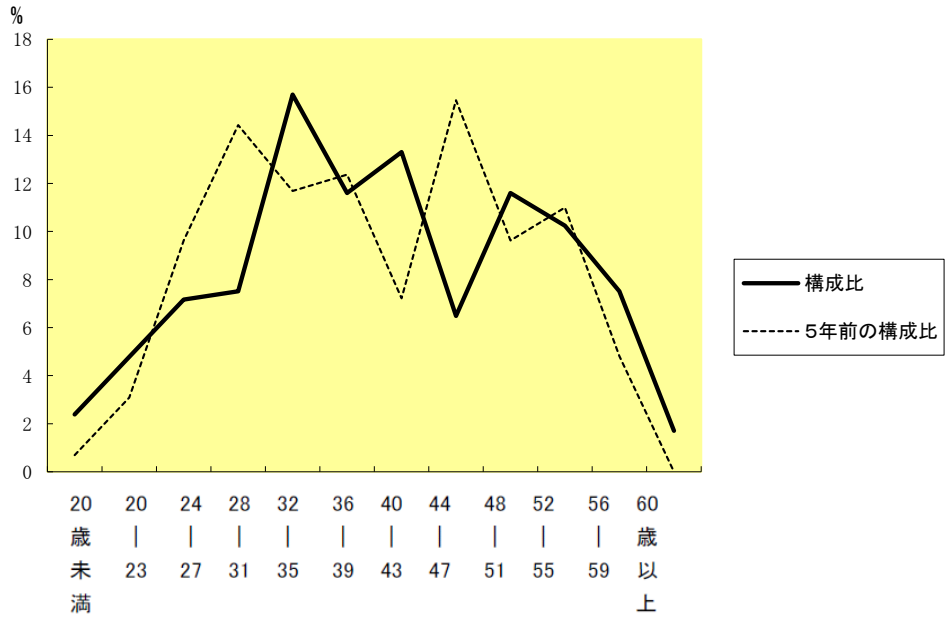
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

（各年４月１日現在）

部門	区分		職員数 令和５年	職員数 令和６年	対前年増減数	主な増減理由
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	5	0	
		総務	73	79	6	・DX推進室の創設等に伴う増員
		税務	15	14	-1	・債権管理条例制定に伴う減員
		民生	62	63	1	・子育て支援業務増加に伴う増員
		衛生	21	19	-2	・クリーンセンター管理業務終了等に伴う減員
		労働	2	2	0	
		農水	19	19	0	
		商工	16	16	0	
		土木	23	23	0	
		計	236	240	4	＜参考＞ 人口１万当たり職員数　85.80人 （類似団体の人口１万当たりの職員数　74.21人）
	教育部門		21	21	0	
	消防部門		0	0	0	
	小計		257	261	4	＜参考＞ 人口１万当たり職員数　93.30人 （類似団体の人口１万当たりの職員数 92.30人）
公営企業等会計部門	水道		7	7	0	
	下水道		8	8	0	
	その他		17	17	0	
	小計		32	32	0	
合計			289	293	4	＜参考＞
			［　319］	［　319］	［　0］	人口１万当たり職員数　104.74人

（注）１　職員数は一般職に属する職員数である。
　　２　［　　］内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和６年４月１日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人 7	人 14	人 21	人 22	人 46	人 34	人 39	人 19	人 34	人 30	人 22	人 5	人 293

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別＼年度	平成31年	令和２年	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	過去５年間の増減数（率）
一般行政	230	228	232	236	236	240	10 （4.3%）
教　育	29	30	23	22	21	21	▲ 8 （▲27.6%）
消　防	－	－	－	－	－	－	－
普通会計計	259	258	255	258	257	261	2 （0.8%）
公営企業等会計計	32	32	33	32	32	32	0 （0.0%）
総合計	291	290	288	290	289	293	2 （0.7%）

（注）　各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

7　公営企業職員の状況

(1)　水道事業

①　職員給与費の状況

ア　決算

区　分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B／A	（参考）４年度の総費用に占める職員給与費比率
５年度	千円	千円	千円	%	%
	511,293	49,064	49,953	9.77	9.32

区　分	職員数 A	給　与　費				１人当たり給与費 B／A
		給　料	職員手当	期末・勤勉手当	計　B	
５年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
	7	26,140	4,543	8,388	39,071	5,582

（参考）市町村平均１人当たり給与費
千円
6,118

（注）１　職員手当には退職給与金を含まない。
　　２　職員数は、令和５年３月３１日現在の人数である。
　　３　職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。
　　４　資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

イ　特記事項

特になし。

②　職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和６年４月１日現在）

区　分	平均年齢	基本給	平均月収額
小浜市	40.4 歳	332,441 円	465,131 円
市町村平均	45.8 歳	337,221 円	508,691 円

（注）　１　平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
　　２　平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③　職員の手当の状況

ア　期末手当・勤勉手当

小　浜　市	小浜市　（一般行政職）
１人当たり平均支給額（令和５年度） 1,198 千円	１人当たり平均支給額（令和５年度） 1,400 千円
（令和５年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.45 月分　2.05 月分 （1.375 ）月分（0.975 ）月分	（令和５年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.45 月分　2.05 月分 （1.375 ）月分（0.975 ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～15％	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～15％

（注）（　　）内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

イ　退職手当（令和６年４月１日現在）

小　浜　市（水道事業）			小浜市　（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勧奨・定年	（支給率）	自己都合	勧奨・定年
勤続２０年	19.6695月分	24.586875月分	勤続２０年	19.6695月分	24.586875月分
勤続２５年	28.0395月分	33.27075月分	勤続２５年	28.0395月分	33.27075月分
勤続３５年	39.7575月分	47.709月分	勤続３５年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
（退職時特別昇給	無	）	（退職時特別昇給	無	）
１人当たり平均支給額	千円	千円	１人当たり平均支給額	7,993 千円	21,595 千円

（注）退職手当の１人当たり平均支給額は、令和５年度に退職した職員がいないため記載していません。

ウ　地域手当（令和６年４月１日現在）

本市は、地域手当の支給対象ではありません。

エ　特殊勤務手当（令和６年４月１日現在）

支給実績（令和５年度決算）			0千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（令和５年度決算）			0円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和５年度）			100%	
手当の種類（手当数）			1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（令和５年度決算）	左記職員に対する支給単価
徴収	上下水道課	水道使用料徴収	0千円	日額250円

オ　時間外勤務手当

支給実績（令和５年度決算）	1,134 千円
職員１人当たり平均支給年額（令和５年度決算）	162 千円
支給実績（令和４年度決算）	728 千円
職員１人当たり平均支給年額（令和４年度決算）	104 千円

（注）１　時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
　　２　職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ　その他の手当（令和６年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（令和５年度決算）	支給職員１人当たり平均支給年額（令和５年度決算）
扶　養　手　当	配偶者6,500円、子10,000円等	同		1,785 千円	297,500 円
住　居　手　当	貸間居住者は28,000円を限度に支給	同		千円	円
通　勤　手　当	2キロ以上の職員に、55,000円を限度に支給	同		389 千円	64,833 円
管理職手当	上席部長66,000円、部長60,000円 部次長48,000円、課長42,000円 主幹33,000円	同		972 千円	486,000 円

（2） 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア　決算

区　分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B／A	（参考） ４年度の総費用に占める職員給与費比率
５年度	千円 1,131,348	千円 45,761	千円 46,949	% 4.15	% 4.06

区　分	職員数 A	給　与　費				１人当たり 給与費 B／A
		給　料	職員手当	期末・勤勉手当	計　B	
５年度	人 6	千円 23,640	千円 3,288	千円 10,027	千円 36,955	千円 6,159

（参考）市町村平均 １人当たり給与費
千円 6,023

（注）１　職員手当には退職給与金を含まない。
　　２　職員数は、令和５年３月３１日現在の人数である。
　　３　職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。
　　４　資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

イ　特記事項

特になし。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和６年４月１日現在）

区　分	平均年齢	基本給	平均月収額
小浜市	49.0 歳	328,333 円	513,264 円
市町村平均	44.5 歳	334,536 円	501,579 円

（注）１　平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
　　２　平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア　期末手当・勤勉手当

小　浜　市	小浜市　（一般行政職）
１人当たり平均支給額（令和５年度） 1,671 千円	１人当たり平均支給額（令和５年度） 1,400 千円
（令和５年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.45 月分　2.05 月分 （1.375 ）月分（0.975 ）月分	（令和５年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.45 月分　2.05 月分 （1.375 ）月分（0.975 ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～15%

（注）（　　）内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

イ　退職手当（令和６年４月１日現在）

小　浜　市（下水道事業）			小浜市　（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勧奨・定年	（支給率）	自己都合	勧奨・定年
勤続２０年	19.6695月分	24.586875月分	勤続２０年	19.6695月分	24.586875月分
勤続２５年	28.0395月分	33.27075月分	勤続２５年	28.0395月分	33.27075月分
勤続３５年	39.7575月分	47.709月分	勤続３５年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
（退職時特別昇給	無	）	（退職時特別昇給	無	）
１人当たり平均支給額	千円	千円	１人当たり平均支給額	7,993 千円	21,595 千円

（注）退職手当の１人当たり平均支給額は、令和５年度に退職した職員がいないため記載していません。

ウ　地域手当（令和６年４月１日現在）

本市は、地域手当の支給対象ではありません。

エ　特殊勤務手当（令和６年４月１日現在）

支給実績なし

オ　時間外勤務手当

支給実績（令和５年度決算）	1,189 千円
職員１人当たり平均支給年額（令和５年度決算）	198 千円
支給実績（令和４年度決算）	1,172 千円
職員１人当たり平均支給年額（令和４年度決算）	167 千円

（注）１　時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

２　職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（〇年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ　その他の手当（令和６年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（令和５年度決算）	支給職員１人当たり平均支給年額（令和５年度決算）
扶　養　手　当	配偶者6,500円、子10,000円等	同		1,303 千円	260,600 円
住　居　手　当	貸間居住者は28,000円を限度に支給	同		千円	円
通　勤　手　当	2キロ以上の職員に、55,000円を限度に支給	同		315 千円	45,000 円
管理職手当	上席部長66,000円、部長60,000円 部次長48,000円、課長42,000円 主幹33,000円	同		396 千円	396,000 円